

平成 27 年度富山県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月
富山県

3. 事業の実施状況

平成27年度富山県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の設置・運営事業	【総事業費】 288 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 ②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに適確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体、職能団体、養成機関、行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①開催回数 1 回（本会議 1 回） ②開催回数 4 回（本会議 2 回、ワーキンググループ 2 回）	
アウトプット指標（達成値）	①開催回数 1 回（本会議 1 回） ②開催回数 4 回（本会議 2 回、ワーキンググループ 2 回）	
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度)	

	<p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進した。</p> <p>②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとともに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組みに着手したことで、事業効果が高まった。</p> <p>②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 地域包括ケア普及啓発事業	【総事業費】 234 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①～③富山県 ④介護の日 in とやま」実行委員会 (構成団体：富山県老人福祉施設協議会 他 12 団体) ⑤介護福祉士養成校	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①～③高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ④、⑤多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標： ①、②高齢者を地域で支える活動の拡大 ③県民に担い手として参加してもらう気運の醸成 ④、⑤介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①地域包括ケアに関する県民の理解を深めるための「地域包括ケア推進県民フォーラム(仮称)」の開催 ②地域包括ケアに取り組む団体である、「地域包括ケア実践団体」(仮称)を募集・認定・登録し、ホームページ等により登録団体に関する情報を公表 ③県内で地域包括ケア活動への取組みが顕著な団体・個人を顕彰 ④「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係する団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広めるためのイベントを開催 ⑤「福祉・介護フォーラム」として、地域住民等を対象に、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうためのセミナーを開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①年 1 回開催、参加者約 400 人 ②登録団体目標 100 事業所 ③顕彰対象者 2 団体 ④参加者約 500 人 ⑤参加者約 300 人	

アウトプット指標（達成値）	<p>①年1回開催、参加者約400名</p> <p>②登録団体：41</p> <p>③顕彰団体：8</p> <p>④（締切の会場ではなく、開放された場所で実施したため参加者数不明）</p> <p>⑤参加者221名</p>
事業の有効性・効率性	<p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) 16,793人(27年度)→17,116人(28年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における増加効果として</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>①～③民間企業、協同組合、社会福祉法人などで新たな生活支援サービスが始まるなど、高齢者等の生活を支える担い手となる意識が県民に広がりつつある。</p> <p>④、⑤福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に周知するイベントを開催することで、多くの方に介護職への興味・関心を持ってもらうことができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>①～③県民の参加意識が高まるよう、住民団体や事業者団体等の多様な関係者からなる地域包括ケアシステム推進会議委員を通じて呼び掛けを行った。</p> <p>④、⑤実際に介護の職に就いている方や介護職を目指している学生がスムーズに参加できるよう、事業の実施主体を介護関係団体、介護福祉士養成校とした。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 1,013 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①介護福祉士養成校 ②出前講座、担当者会議 → 介護福祉士養成校 バスツアー → 介護福祉士養成校協会、富山県社会福祉協議会 ③富山県ホームヘルパー協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。 ②進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組として、高校生への出前講座、高校生等の福祉の魅力体験バスツアー、介護福祉士養成校と高等学校との担当者会議などを実施 ③現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象として、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座等を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①開催回数：10 回、参加者：200 名 ②出前講座 開催回数：15 回 参加人数：300 名 バスツアー 開催回数：4 回 参加人数：160 名 担当者会議 開催回数：1 回 参加人数：50 名 ③開催回数：5 回程度、参加者：約 100 名	
アウトプット指標（達成値）	①開催回数 19 回、参加者 908 名 ②出前講座 開催回数 12 回、参加者 369 名 バスツアー 開催回数 4 回、参加者 123 名 担当者会議 開催回数 1 回、参加者 17 名 ③開催回数 4 回、参加者 104 名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) 16,793人(27年度)→17,116人(28年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 講義や福祉の現場を見学するバスツアーや、介護福祉士養成校・高等学校の進路指導担当者との会議の実施により、中高生等に福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができた と考える。 また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができた と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会を実施主体としたことにより、講師の確保や見学先との調整を効率的に行うことができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業	【総事業費】 1 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	<p>介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。</p> <p>また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>職員の表彰：50 名 表彰された職員の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内主要新聞 3 紙に掲載 ・紹介パンフ（1,000 部）の作成、配布 <p>テレビCM（15 秒）の放映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内民放 3 局 ・約 10 回／日×5 日間×2 回（ホームヘルパーの日、介護の日） <p>普及啓発活動：30 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>職員の表彰：26 名 表彰された職員の紹介：県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ（10,000 部）の作成、県内全高校 1 年生への配布</p> <p>テレビCMの放映（県内民放 3 局、15 秒×165 本）</p> <p>普及啓発活動：高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施</p>	
事業の有効性・効率性	<p>介護サービスにおける介護職員数の増加</p> <p>15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度)</p>	

	<p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦からCM撮影、PR冊子用取材等を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー	【総事業費】 1千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施回数：4回 参加者数：45組90名	
アウトプット指標（達成値）	実施回数：3回 参加者数：29組59名	
事業の有効性・効率性	<p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) 16,793人(27年度)→17,116人(28年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 介護施設の見学、介護体験等を通じて、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深めてもらったことで、将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 開催地を県の東部と西部に分けて、参加者の住まいに近い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進された</p>	

	と考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費】 928 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①介護福祉士養成校 ②富山県 ③県社会福祉協議会 ④富山県 (富山福祉短期大学委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護職員を対象とした、業務上必要な知識・技術を習得するための研修を実施</p> <p>①介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修 (対象：就職後 3 年程度経過者)</p> <p>②障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修</p> <p>③腰痛予防のための知識および技術を習得するための研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腰痛予防研修会 ・腰痛予防指導者育成研修 ・腰痛予防対策取り組み事例報告会 ・腰痛予防対策モデル施設の育成 <p>④たんの吸引等の実施のための研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等を対象にした喀痰吸引等指導者養成研修 ・介護職員を対象とした、たんの吸引等の実施のための研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①実施回数：2 回、参加人数：80 名</p> <p>②研修受講人員 導入：240 名、基礎：40 名、養成：50 名</p> <p>③研修参加者数：延 150 名、モデル施設：2 施設新規指定 (累計 6 施設)</p> <p>④喀痰吸引等の行為を実施できる介護職員 90 名の養成</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①実施回数 2 回、参加人数 71 名</p> <p>②研修受講人員 導入：37 名、基礎：34 名、養成：15 名</p> <p>③研修参加者数延べ 192 名、モデル施設 2 施設新規指定 (累計 6 施設)</p>	

	④喀痰吸引等の行為を実施できる介護職員 90 名の養成
事業の有効性・効率性	<p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施により、資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関（社会福祉協議会、教育機関等）と連携を密にしながら事業を進めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業	【総事業費】 1 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	<p>離職率が高い就業後 1～3 年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。</p> <p>①合同入職式の開催……県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。</p> <p>②フォローアップ研修の開催……介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することで、ネットワークをより強固にする。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>参加者数：</p> <p>合同入職式（1 回） 100 名</p> <p>フォローアップ研修（8 回） 延 320 名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>参加者数：</p> <p>合同入職式（1 回）、104 名</p> <p>フォローアップ研修（8 回）、延べ 179 名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>介護サービスにおける介護職員数の増加</p> <p>15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)</p> <p>16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における増加効果として</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>離職率が高い就業後1～3年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1～3年未満の介護職員への参加依頼及び入職式へのがんばる介護職員（昨年度表彰優秀中堅職員）への参加依頼・各種調整が効率的に行えた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 現任介護職員等研修支援臨時事業	【総事業費】 3,355 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	県 (福祉事業者に委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。</p> <p>ア 国、県、市町村又は事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修</p> <p>イ 県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修</p> <p>ウ その他介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	現任職員研修参加人数：延 1,000 人・日	
アウトプット指標 (達成値)	現任職員研修参加日数計 515 日	
事業の有効性・効率性	<p>介護サービスにおける介護職員数の増加</p> <p>15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)</p> <p>16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込みが立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を</p>	

	効率的に配分することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症高齢者対策総合研修事業	【総事業費】 2,074 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①一般社団法人富山県介護福祉士会委託 ②認知症介護研究・研修大府センターに委託 ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会に委託 ④⑥⑦富山県医師会に委託 ⑤⑧国立長寿医療研究センターに委託 ⑨認知症介護研究・研修東京センターに委託	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者のケアに携わる介護職員や管理者、かかりつけ医、サポート医、病院勤務医療従事者等への研修 ①認知症対応型サービス事業所の開設者および管理者を対象とした研修 ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修 ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対象とした研修 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑤サポート医養成研修 ⑥サポート医フォローアップ研修 ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 ⑨認知症地域支援推進員研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修修了者数 開設者研修修了者数約 20 名 管理者研修修了者数約 60 名 ②研修修了者数 1 名 ③計画作成担当者研修修了者数約 30 人 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 50 名	

	<p>⑤サポート医養成研修 5 名</p> <p>⑥サポート医フォローアップ研修 70 名</p> <p>⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 250 名</p> <p>⑧初期集中支援チーム稼働市町村数 3</p> <p>⑨地域支援推進員稼働市町村数 8</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>①研修修了者数 開設者研修修了者 15 名 管理者研修修了者 69 名</p> <p>②研修修了者数 1 名</p> <p>③計画作成担当者研修修了者数 22 名</p> <p>④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 19 名</p> <p>⑤サポート医養成研修 13 名</p> <p>⑥サポート医フォローアップ研修 12 名</p> <p>⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 162 名</p> <p>⑧認知症初期集中支援チーム員研修 18 名</p> <p>⑨認知症地域支援推進員研修 25 名</p>
事業の有効性・効率性	<p>介護サービス等における認知症対応職員数の増加 343 名（上記①、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨の計）</p> <p>（１）事業の有効性</p> <p>①～③介護の質の向上や維持につなげることができた。</p> <p>④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。</p> <p>⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。</p> <p>⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ（H30 まで全市町村に設置）。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>①～③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。</p> <p>④、⑦ 県東部・西部の 2 か所で実施することで、研修受講者が増えるよう努めた。</p> <p>⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に研修受講が可能となるよう努めた。</p> <p>⑧、⑨事業効果が早期に現れるようにするため、市町村のバランスを考慮して研修に派遣するよう努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の訪問介護事業所等を対象に、県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会を開催 ・県内の訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会 研修は 2 回開催し、受講者数は 100 名程度 ・訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会 研修は 4 圏域 (5 箇所) で開催し、受講者数は 160 名程度 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会：研修 1 回、受講者数 41 名 ・訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会：研修 4 圏域 (5 箇所)、受講者数 80 名 	
事業の有効性・効率性	<p>介護サービスにおける介護職員数の確保 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 医療的な知識の習得や訪問看護との連携のとり方等を習得するホームヘルパー対象の研修会を開催することで、医療ニーズを併せ持った中重度の要介護者への円滑なサービ</p>	

	<p>ス提供を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会について、現任のホームヘルパーが広く参加できるよう、県内4圏域で開催した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業	【総事業費】 1,601 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (⑤富山県地域包括・在宅介護支援センター協議会委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保及び質の向上 アウトカム指標：新総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）実施市町村の増	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケアシステムの構築を担う人材が、地域包括ケアシステムを構築するために必要な知識を習得するための研修会を開催 ②生活支援コーディネーター養成研修会の開催と研修会講師の養成 ③生活支援サービスの整備に関するモデル事業の実施 ④市町村や地域包括支援センター等への広域支援員・専門職の派遣による支援・指導の実施 ⑤地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等 ⑥介護予防・日常生活支援総合事業に関する研修会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修会 開催 6 回、参加人数 のべ 350 人 ②研修会 開催 2 回、中央研修受講者 3 名 ③介護予防・生活支援各 4 自治体で事業実施 ④広域支援員の派遣 1 回、専門職の派遣 15 回 ⑤地域包括支援センター研修会 開催 2 回、参加人数 のべ 80 人 ⑥介護予防等研修会・会議 開催 2 回、参加人数延べ 120 人	
アウトプット指標（達成値）	①研修会：開催 6 回、参加人数延べ 396 名 ②研修会：開催 2 回、中央研修受講者 4 名 ③モデル事業：5 市町村で事業実施 ④専門職の派遣：4 回 ⑤研修会：開催 1 回、参加人数延べ 62 名	

事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>新総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）実施市町村の増</p> <p>2市町村(27年度)→8市町村(28年度)</p> <p>8市町村(28年度)→15市町村(29年度)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域包括ケアシステム構築に係るセミナー等の開催により、県内市町村における、総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業などの地域支援事業の取組が進んだ。</p> <p>また、地域包括支援センターにおいては、研修及びアドバイザー派遣を通じて、地域ケア会議に関する実践的な手法を身につけた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>総合事業及び生活支援体制整備事業の両内容を同日のセミナーで実施することで、事業間の連携の強化に努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 市民後見推進事業	【総事業費】 1,644 千円
事業の対象となる区域	富山県全域 (H27 年度実施予定：富山市、小矢部市)	
事業の実施主体	市町村 (市町村社会福祉協議会、NPO 法人等に委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の尊厳ある暮らしの実現	
	アウトカム指標：市民後見人の増	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民後見人養成のための研修の実施 ・ 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・ 市民後見人の適正な活動のための支援 ・ その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2 市町村で開催	
アウトプット指標 (達成値)	2 市町村で開催 (受講者数 41 名)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 市民後見人の増加 0 名 (27 年度) →0 名 (28 年度) 市民後見人の増加 0 名 (28 年度) →0 名 (29 年度) (ともに裁判所から選任がなかったもの)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域に暮らす住民に対して、市民後見人制度に関する理解を深めてもらうことで、市民後見人として活動しやすい環境の整備を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>複数の市町村で市民後見人の養成に関する研修会等を実施することで、市民後見人の地域での活動がより広がり、活性化するよう努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援 事業	【総事業費】 539 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県社会保険労務士会委託) ②介護労働安定センター富山支所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	①キャリアパス作成支援を希望する県内法人を対象に、専門家 (社会保険労務士) を派遣し、キャリアパス構築を支援するとともに、キャリアパス導入リーフレットを作成し、キャリアパス制度の普及啓発及び専門家派遣の利用促進を図る。 ②福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に、職員が離職せずに働き続けられる職場づくりを目的としたセミナーを開催し、経営者等の意識改革と現職員の職場定着の促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①キャリアパス構築法人数 30 法人 ②開催回数：5 回、参加者：250 名	
アウトプット指標 (達成値)	①キャリアパス構築法人数 29 法人 ②開催回数 4 回、参加者 241 名	
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の確保 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として (1) 事業の有効性 介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、キャリアパスの整備支援や経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働き	

	<p>やすい職場づくりを促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、関心の低い事業者に対し、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットを配布し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。</p>
その他	